



環境活動レポート 2025

CONTENTS

Top Message	1
基本方針/体制	2
環境経営の目標	3
事業活動における環境負荷	4
取組み	8

当社はLPガス事業・都市ガス事業を通じて、お客様の暮らしを支えてきました。これまで培ってきた保安の技術と、それを実践してきた人の力。これらが私たちの事業活動の原動力であり、この礎があるからこそ、新たな挑戦ができると考えています。

2021年度からは、太陽光発電所を取得し、再生可能エネルギー事業へ参入しました。発電した電力は自社での使用のみならず、お客様へ供給し、二酸化炭素排出量の削減に貢献することを目指しています。

また、当社の20周年事業の一環として植樹費用の寄付および植樹を行い、2023年度に「ガスパルの森」が誕生しました。地球由来のエネルギーを扱う企業であるからこそ、地球環境への恩返しとして水源を守り、持続可能な社会へつなげていきたいと考えております。

これからも、お客様、地域の皆さま、取引先様、そして従業員と誠実に向き合い、より一層社会に貢献できるよう邁進してまいります。

株式会社 ガスパル

代表取締役社長 橋本 俊昭

■経営理念



先保後利。
全従業員の働きがい追求し、保安を極め、
豊かな社会の実現に貢献する。

「お客様のために先ず保安があり、最上級の保安とサービスをご提供することで、利益は後からついてくる」という想いを込めた言葉です。
保安最優先を貫くガスパルグループの象徴として経営理念に決めました。



■ 環境基本方針・環境行動指針

環境基本方針	私たちは全ての事業活動において、省資源、再利用、再資源（3R）に努め、地球環境の保全に積極的に取り組めます。 また、社会インフラの一役を担う企業として、地域社会や自然との調和を重視し、安心・安全な住環境を提案し続けます。
環境行動指針	1. 法規制：環境に関連する法規を遵守し、事業活動を行っていきます。 2. 教育：啓蒙活動を継続して、全社員が環境に優しい活動を率先して取り組んでいきます。 3. 省資源：省資源化に取り組み、環境負荷の低減に努めます。 4. 再利用：資源の再利用化に取り組み、環境負荷の低減に努めます。 5. 再資源：資源のリサイクルを推進し、環境負荷の低減に努めます。 6. 創造：人に優しい住環境を提案し、より環境負荷の低減につながるサービスを提供します。

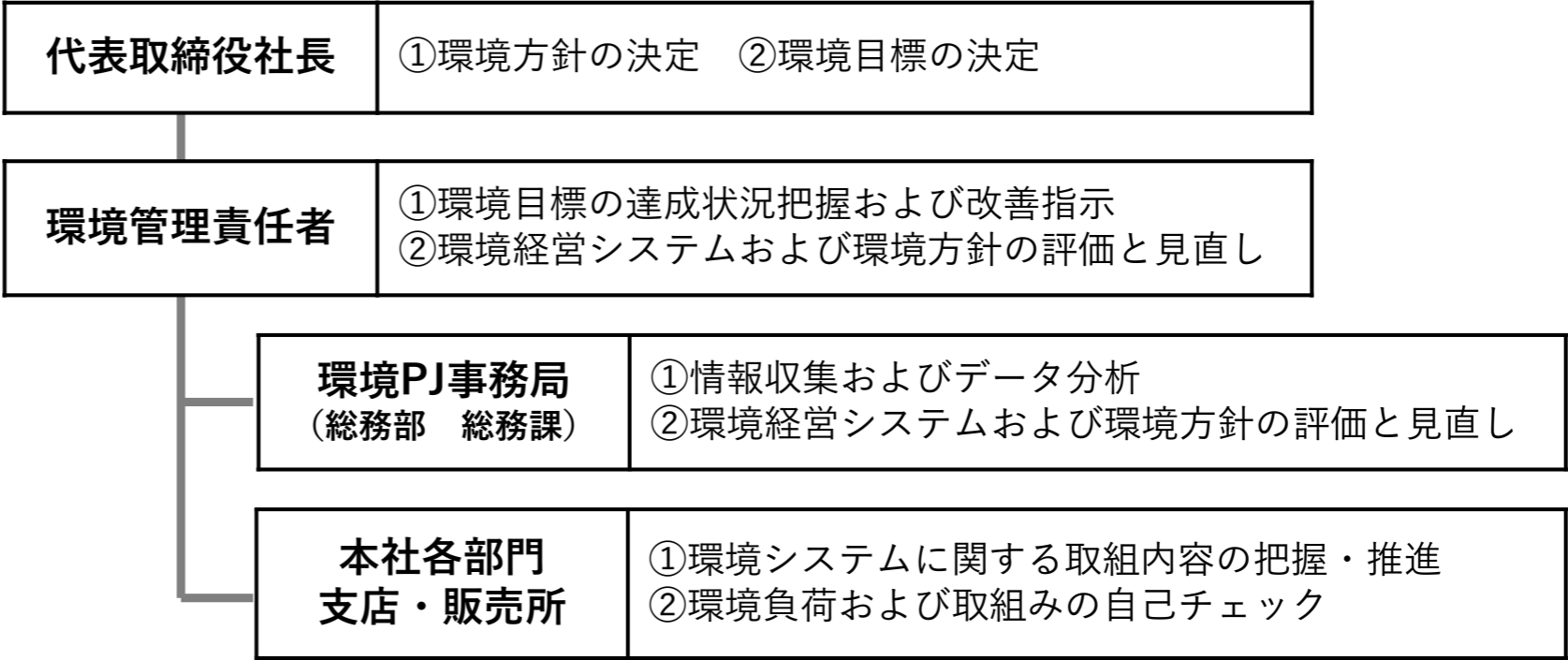
■ 環境マネジメント

2009年度からエコアクション21の考え方を採り入れ、環境経営の構築を開始しました。

毎年、具体的な管理目標を項目ごとに定め、全社に活動を展開しています。

また、各支店・販売所での環境負荷測定および定例報告、教育・啓発活動を実施しています。

＜環境マネジメント体制図＞



環境経営の目標（大東建託グループ・マテリアリティKPI）

■ 温室効果ガス排出量の削減【Scope1+2、Scope3（*）】

2030年までに55%削減 2050年までに100%削減 ※2017年度比



(*)Scope1…事業者自らによる温室効果ガスの直接排出

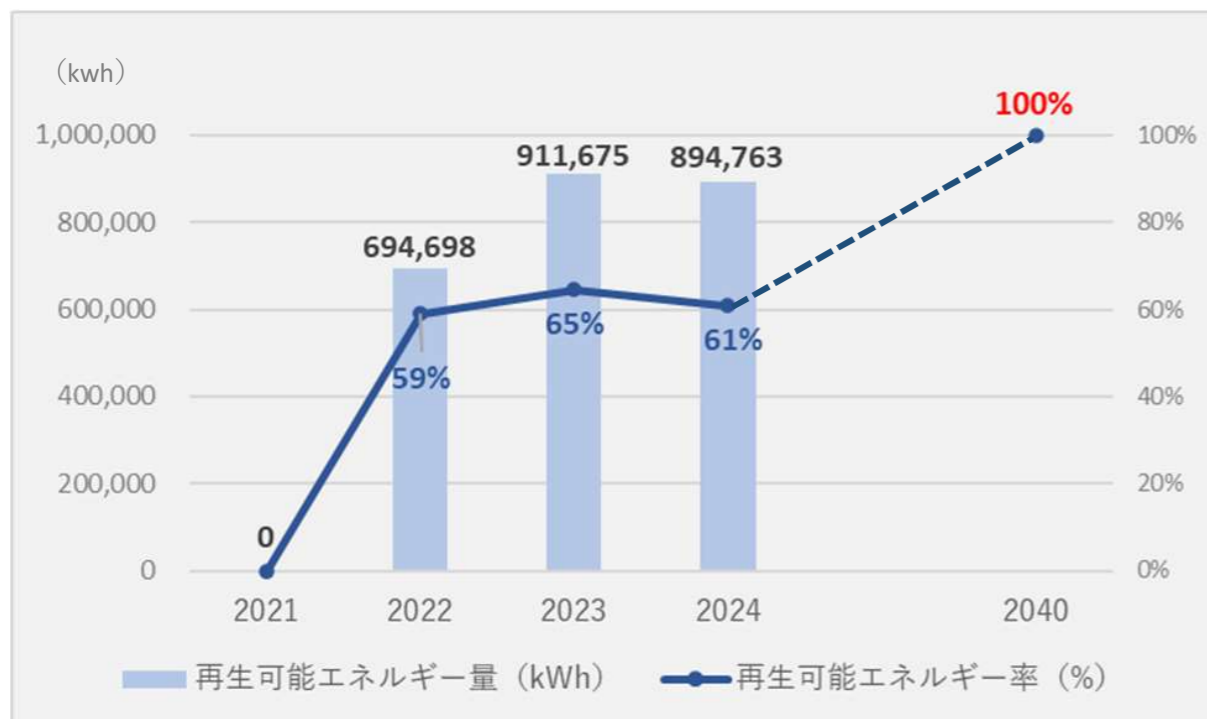
Scope2…他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3…Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）



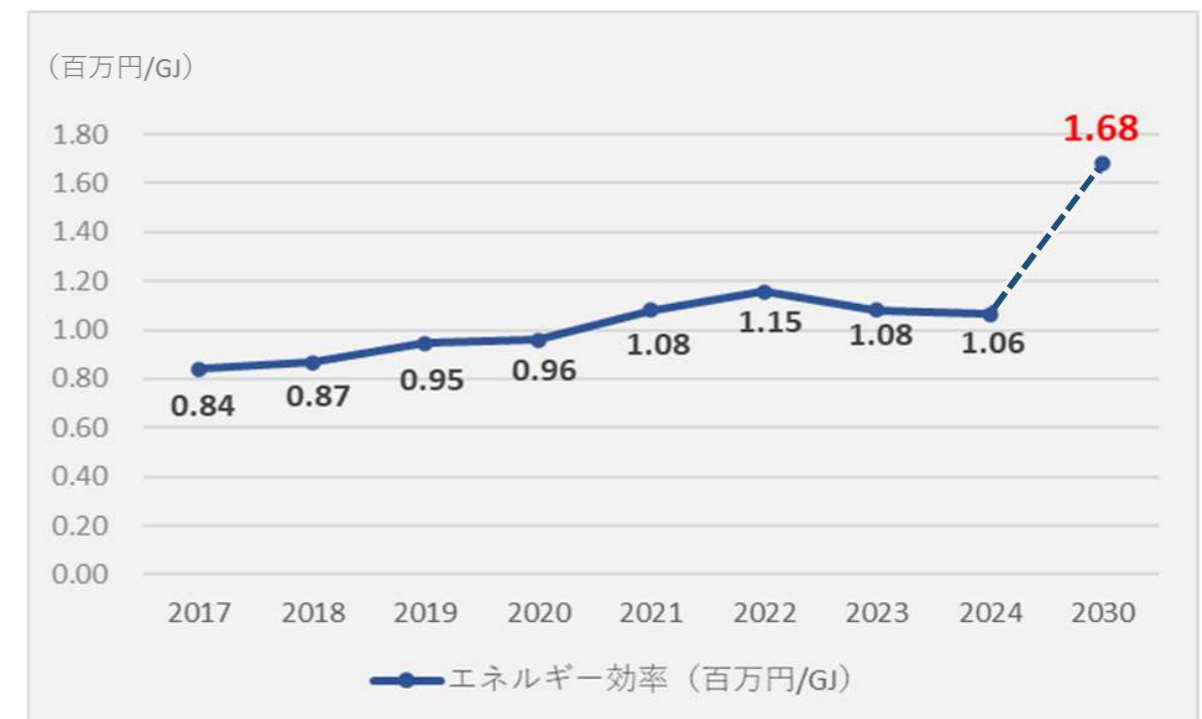
■ 再生可能エネルギー導入

2030年までに60%導入 2040年までに100%導入



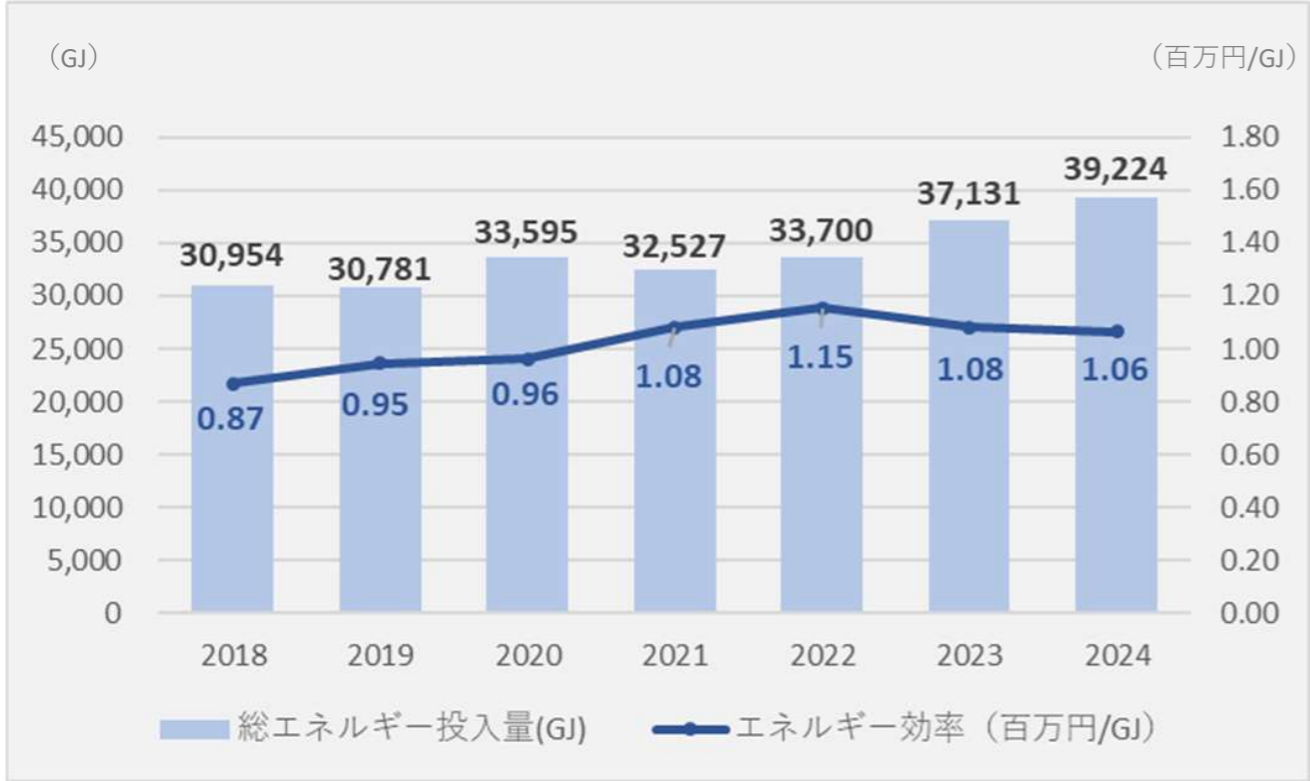
■ エネルギー効率

2030年までに2倍 ※2017年度比

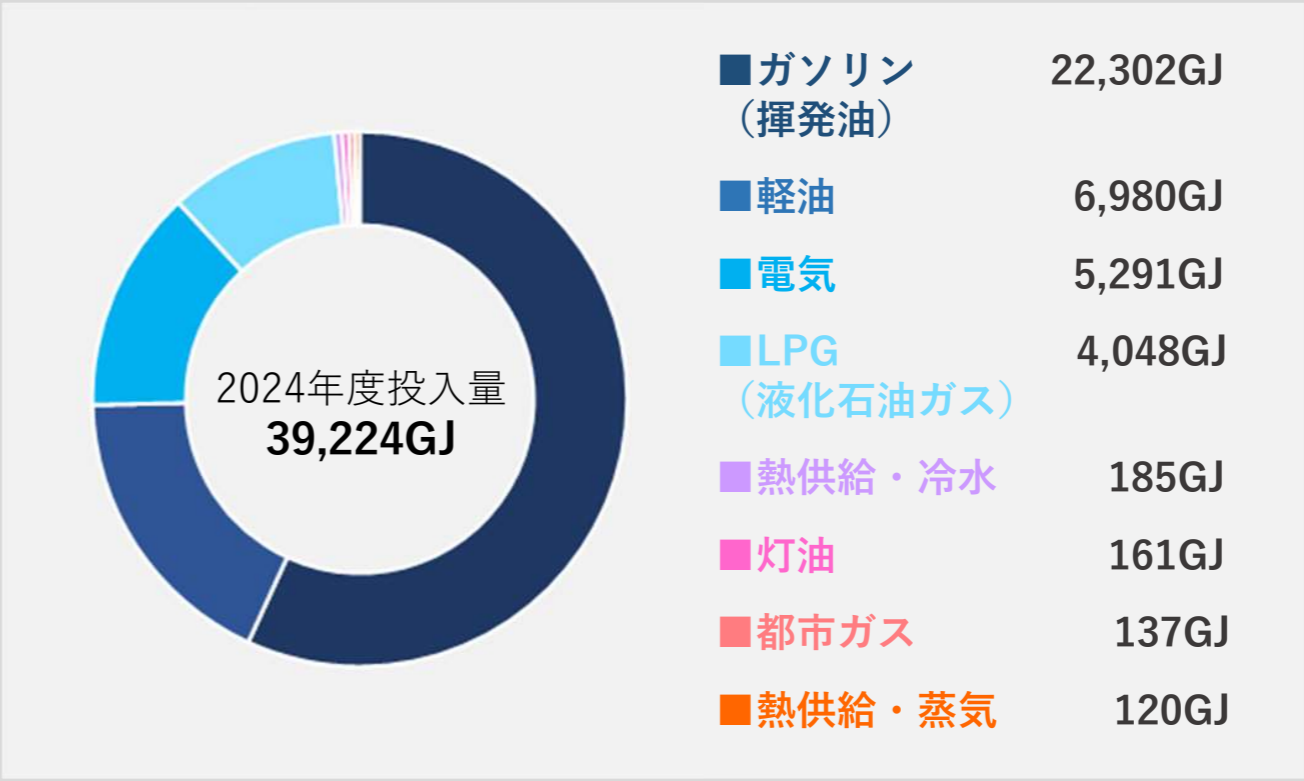


事業活動における環境負荷（2024年度）

■ 総エネルギー投入量／エネルギー効率



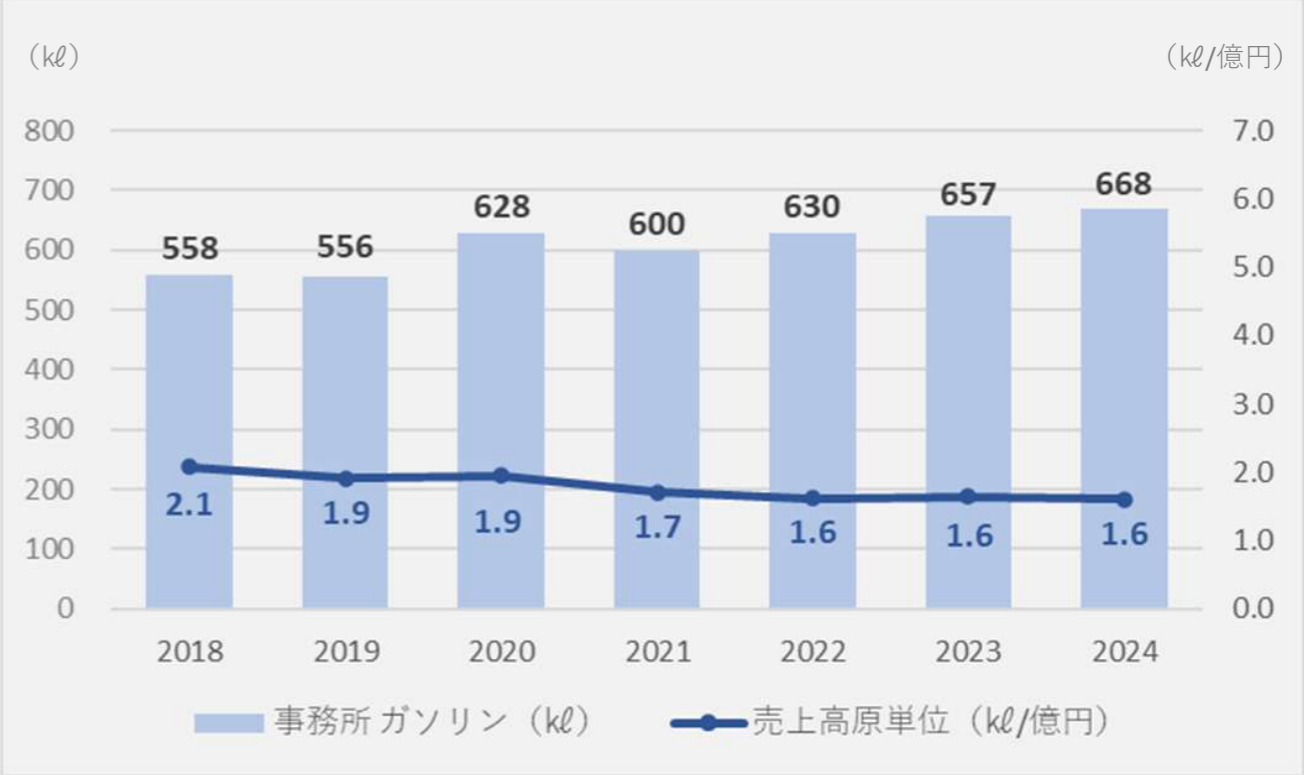
■ 総エネルギー投入量内訳



■ 電気使用量 ※2023年度からコインランドリー事業での使用量を開示



■ ガソリン使用量



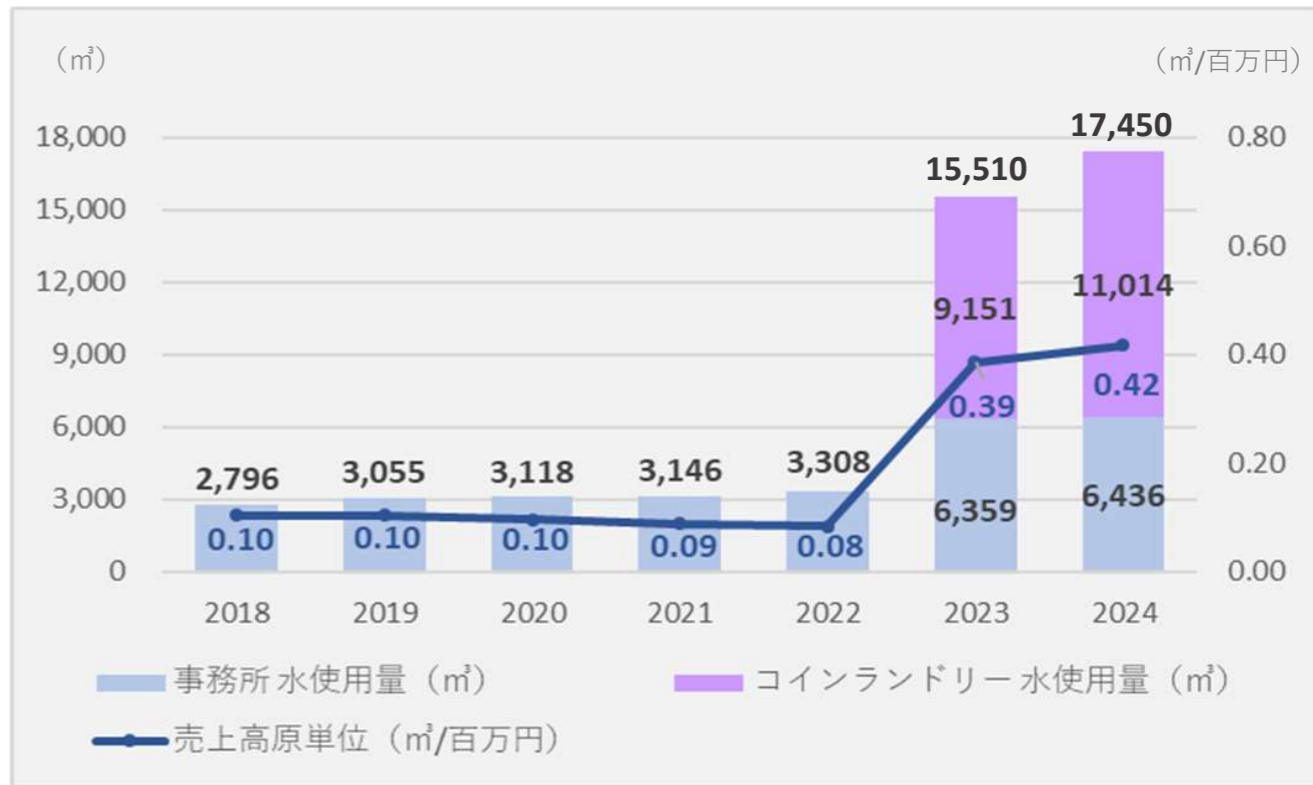
事業活動における環境負荷（2024年度）

■ コピー用紙使用量



■ 水使用量

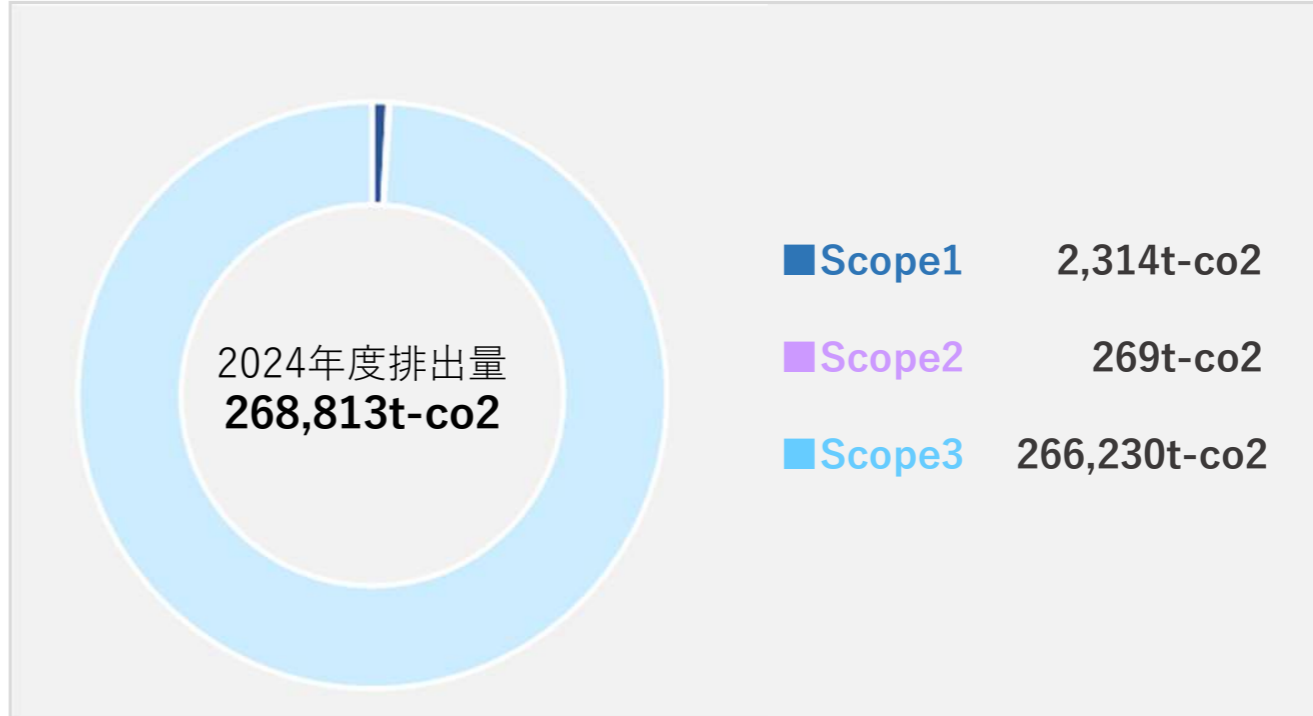
※2023年度からコインランドリー事業での使用量を開示



■ 温室効果ガス排出量【Scope1+2+3 (*)】



■ 温室効果ガス排出量内訳【Scope1+2+3 (*)】



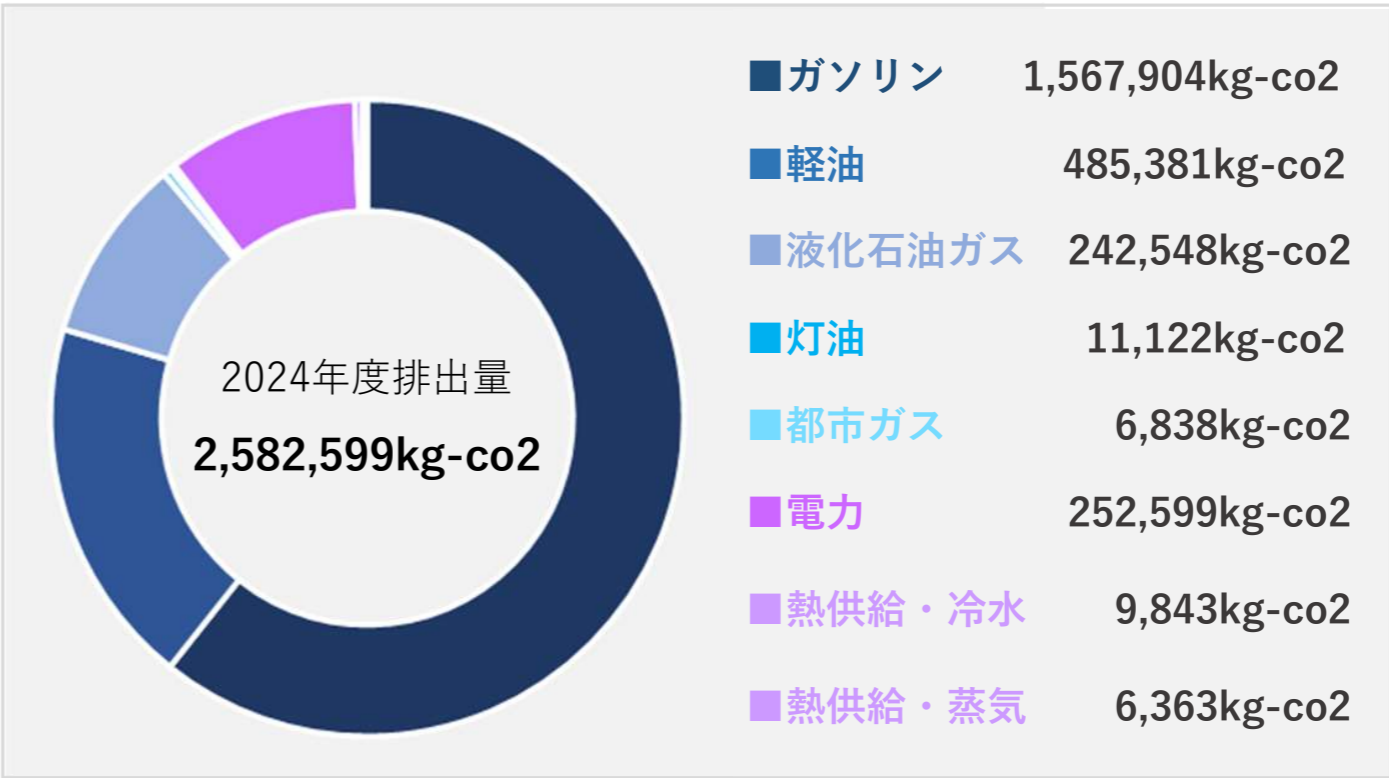
(*)Scope1…事業者自らによる温室効果ガスの直接排出
Scope2…他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope3…Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

事業活動における環境負荷（2024年度）

■ 温室効果ガス排出量【Scope1+2】



■ エネルギー種別 温室効果ガス排出量【Scope1+2】



■ 温室効果ガス排出量【Scope3】



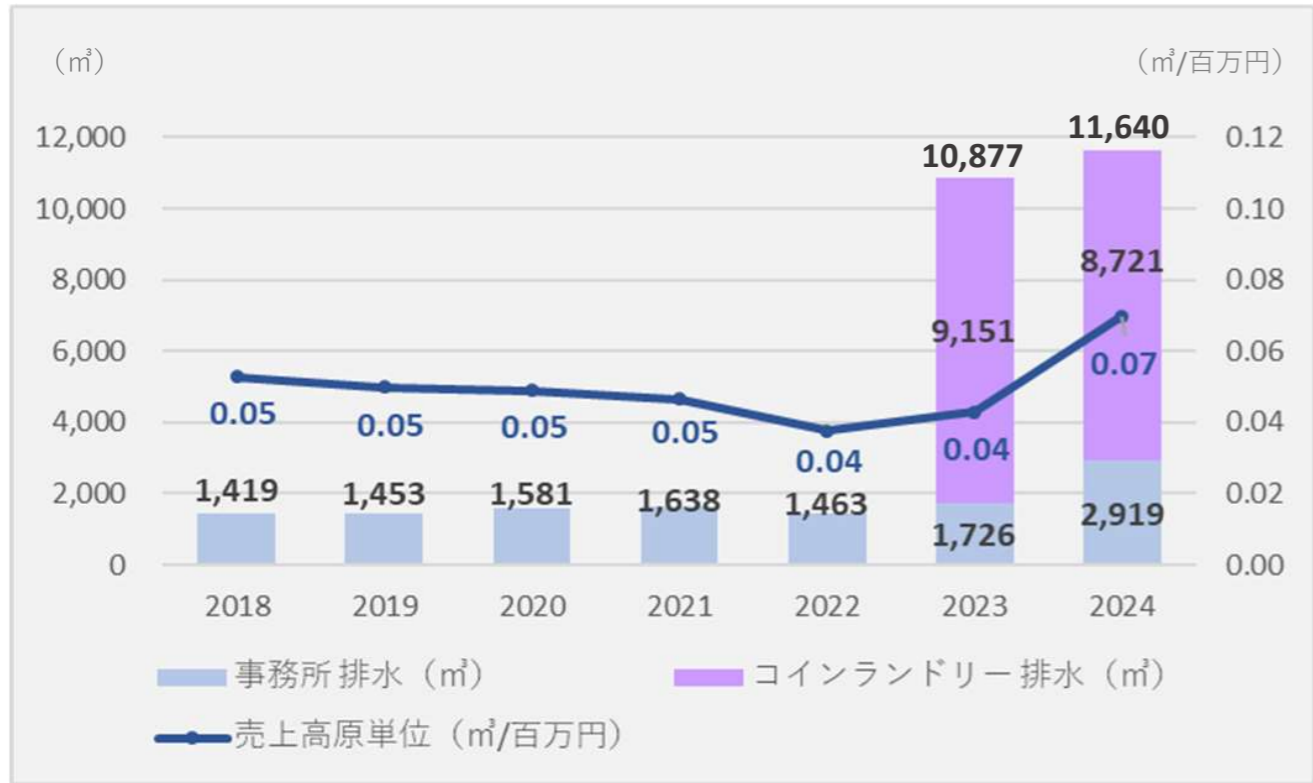
■ カテゴリー別 温室効果ガス排出量【Scope3】

Scope3 カテゴリー	温室効果ガス排出量
11：販売した製品の使用	245,786,342kg-co2
1：購入した製品・サービス	17,806,385kg-co2
4：輸送配送（上流）	1,453,168kg-co2
3：Scope1,2に含まれない燃料	684,890kg-co2
6：出張	214,397kg-co2
5：事業から出る廃棄物	174,163kg-co2
7：雇用者の通勤	110,466kg-co2
Scope3 合計	266,229,811kg-co2

事業活動における環境負荷（2024年度）

排水量

※2023年度からコインランドリー事業での排水量を開示



環境に関する規制の順守状況

	2024年度
環境関連法規に関する違反	0 件
環境関連法規に関する行政指導	0 件
環境関連法規に関する行政処分	0 件
環境関連の訴訟	0 件

2024年度において、環境に関する法令・条例違反による行政処分はありませんでした。

■ 再生可能エネルギーの利用・開発

2022年度より、事務所での再生可能電力エネルギーの導入を進めています。
また、太陽光発電所を取得し、2019年度より再生可能エネルギー事業へ参入しています。2024年度は約457万kwhのCO2フリー電力を発電しました。

< 当社保有の太陽光発電の概要 >

	①	②	③
名称	大和茨城第二発電所	株式会社ガスパル たつのメガソーラー発電所	宮城県亶理町大東建物管理 太陽光発電設備1/2
所在地	茨城県鉾田市	兵庫県たつの市	宮城県亶理郡亶理町
出力	1,990kw	1,700kw	97.4kw (48.7kw×2)
事業開始	2019年10月	2022年8月	2019年4月



■ ガス充てん業務の効率化

LPガスを継続してご利用いただくため、バルク貯槽への充てんを実施しています。
当社ではガス充てん予測システムを使用し、効率的に充てん作業を行うことで、環境負荷低減に取り組んでいます。

また、LPガスのバルク貯槽は製造後20年以内に検査をするため、一度撤去します。
当社では貯槽撤去時に内部に残ったガスを廃棄していますが、充てん量を調整し、貯槽内に残るガスを減らす取組みをしています。

2024年度は、CO2換算で約31.8t(*)の残留ガスを削減しました。

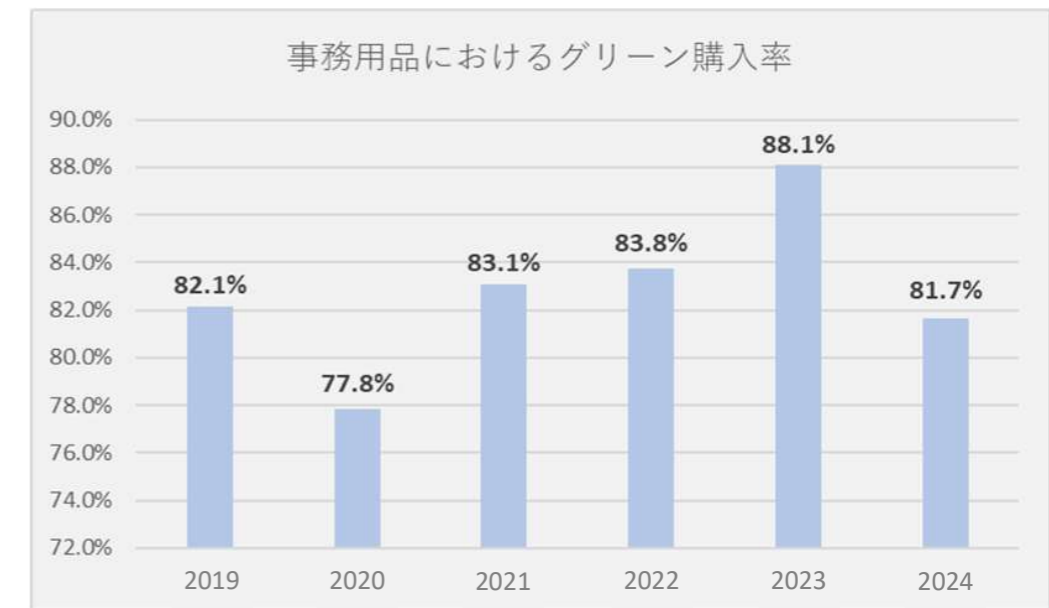
(*)バルク貯槽容量の50%を基準にした残留ガス削減量



取組み

■ グリーン購入

事業活動が環境に与える影響に配慮し、環境負荷の低減を図るため、事務用品などの購入にあたって、地球環境に配慮した物品を優先的に調達しています。



■ ガスパルの森

創立20周年事業の一環で、Present Tree（認定NPO法人 環境リレーションズ研究所）を通じ、山梨県笛吹市へ400本分の植樹費用を寄付しました。

2023年度には植樹イベントを開催し、「ガスパルの森」が誕生しました。

地球由来のエネルギーを扱う企業であるからこそ、地球環境への恩返しとして水源を守り、持続可能な社会へつなげていきます。



■ ecoウォーク

2022年度より、清掃活動とウォーキングを組み合わせた「ecoウォーク」を開催しています。事務所近辺のゴミ拾いを通じて、環境への意識向上に取り組んでいます。

<2024年度>

実施期間 5月8日～5月29日 参加者 1,040名



取組み

■ アクアポニックスへの試行参入

当社は大東建託グループの一員として、土地オーナー様の土地活用方法の拡充や、食料自給率低迷などの社会問題解決への貢献という観点から農業に着目しました。その中で、生産性と環境配慮の両立ができる「アクアポニックス」に試行参入いたします。これからの地球環境の未来も見据え、持続可能な農業分野での事業立ち上げを目指しています。

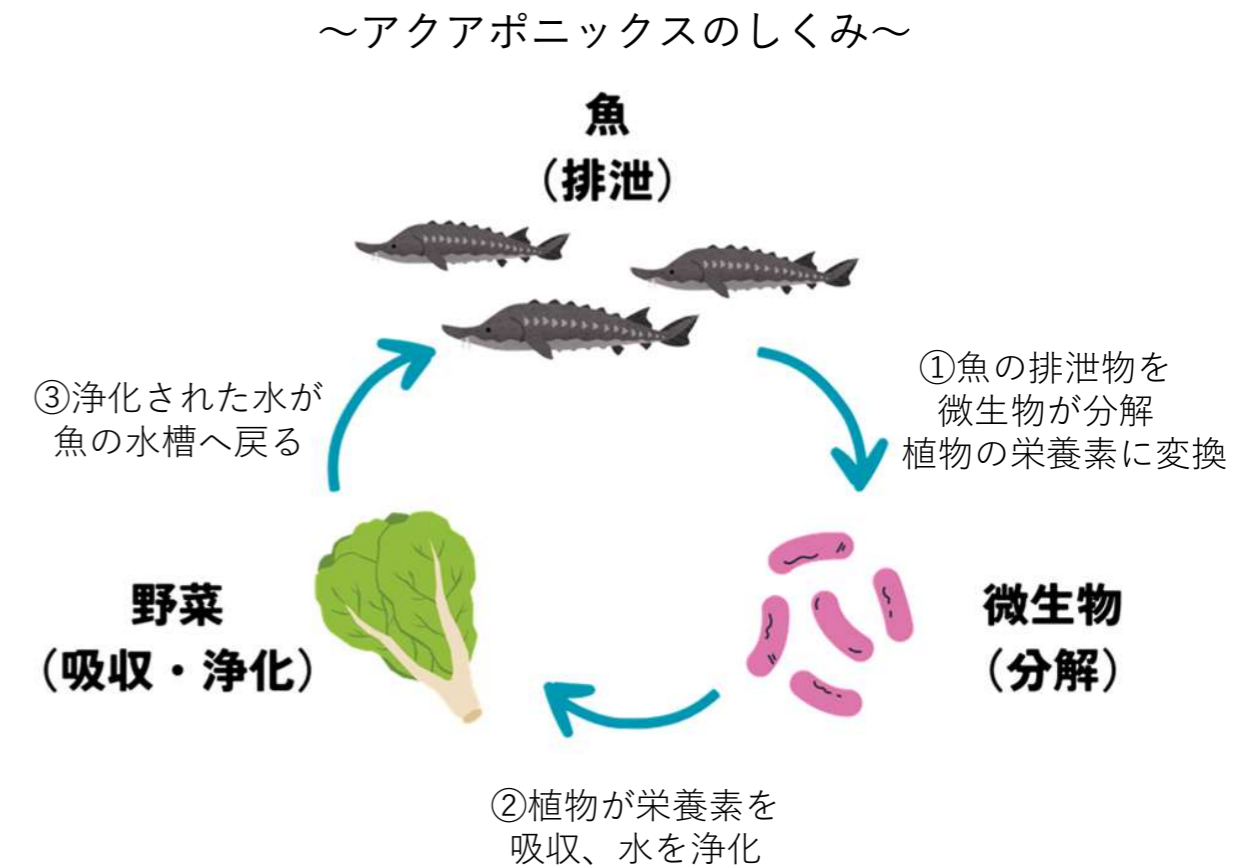
<アクアポニックスとは>

水産養殖（Aquaculture）と水耕栽培（Hydroponics）を掛け合わせた農業です。

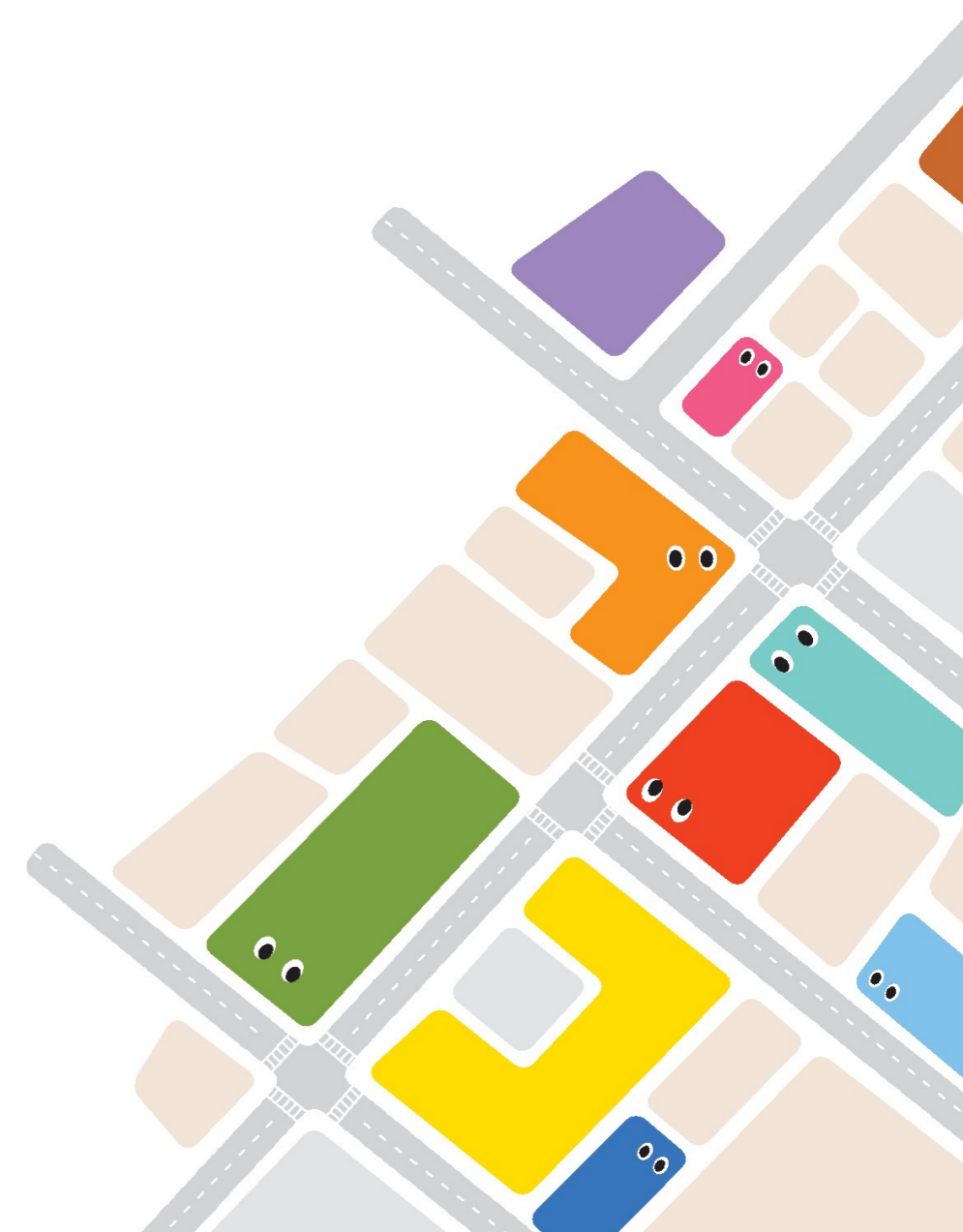
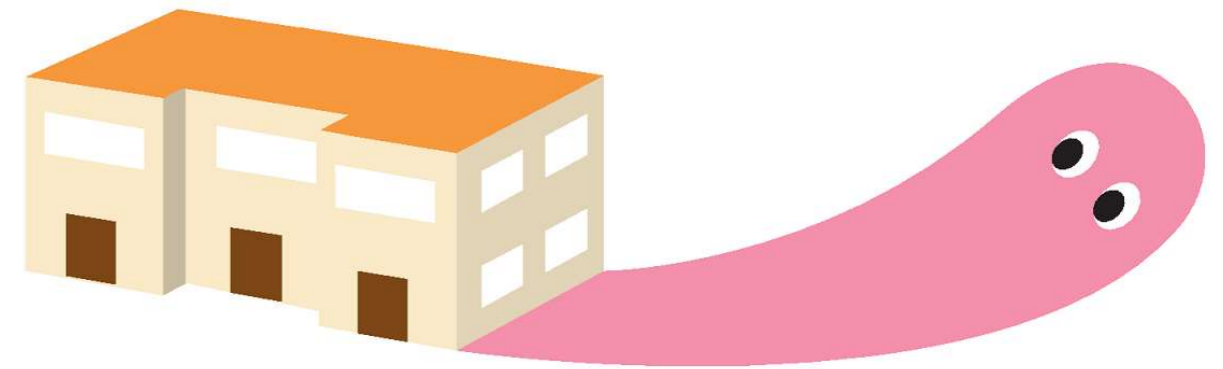
①魚の排泄物を微生物が分解・植物の栄養素に変換、②植物が栄養素を吸収し、水を浄化、③浄化された水が魚の水槽へ戻るという循環型の農法です。

<アクアポニックスが環境にやさしい理由>

- ・ 魚の排泄物を植物の肥料として活用している
- ・ 水を循環させるので節水できる
- ・ 化学農薬や化学肥料を使用しないため、土壌汚染や水質汚染を引き起こさない



ワクを超えると、
セカイは広がる。



【本報告書について】
本報告書は、当社の環境活動をまとめたものです。
対象期間：2024年4月～2025年3月
発行：2025年12月